

令和5年度 事業報告

社会福祉法人 横浜市社会事業協会
横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター

令和5年度事業報告書

【施設概要】

名 称：社会福祉法人横浜市社会事業協会 横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター
所在地：〒240-0001 横浜市保土ヶ谷区川辺町5-11 かるがも4階
電 話：045-333-6111（一般相談回線）
045-340-2000（申込専用回線）
045-332-2501（自立生活アシスタント事業専用回線）
045-333-6042（横浜市退院サポート事業専用回線）
F A X：045-340-2000
E mail：hodogaya-s.c@ysjk.jp

I. 運営方針

障害者権利条約の理念の下、共生社会の実現を目指す国の大きな流れの中で、精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく主体的に暮らすことができるよう、地域の相談支援の中核の機関として個別の支援に加えて、必要な地域の体制整備にも寄与することを目標としてきました。

法人理念である「夢と希望もてる誰もが住みやすい社会との架け橋を築く」ということを意識し続け、常に精神障害者の権利擁護の視点を大切に、多様化するメンタルヘルスに関する課題を包括的に受け止め、ご利用者・ご家族、関係機関、そして地域の方々とも協働しながら、円滑な横浜市精神障害者生活支援センター事業の運営を図って参ります。

以上の運営方針に基づき、以下の取り組みを行いました。

II. 相談支援機能の整理と強化

支援センターの相談支援機能について、各事業の主な対象像や役割、連動の在り方を整理し共通理解を深めました。それにより、「基本相談」を柱として必要な方へ、より柔軟に支援提供する土台を築きました。引き続き、生活支援センターの担える機能・役割を多様な関係機関等にもより深く周知していただき、さらに有機的な連携を深めることで、ご利用者個々の地域生活を、役割分担をしながら重層的な支援体制で支えていけるよう関係機関等と協働して努めて参ります。

また、区の事業であった、「精神障害者アウトリーチ支援事業」について、今後支援センターを中心とした自立支援協議会の機能として位置付け、新たなより幅広い仕組みとして形作りました。

(1) 基本（委託）相談支援

生活支援センターにおける相談支援機能の根幹となる基本相談について、身近な一時相談支援機関として、メンタルヘルスに関する幅広い相談に対応することを心掛けています。多様な領域の関係機関等とも連携を図りつつ包括的な支援体制構築を図ること、またアウトリーチ支援強化も含め、区内の各生活圏域にできうる限り手の届く相談支援提供を目指し仕組み構築を推進します。その他、西部就労支援センター職員を招いての、月1回の「おしごと相談」も継続しています。

(2) 指定特定相談支援事業（計画相談支援）

「個別支援」と「環境（地域社会）づくり」というケアマネジメント技法の大切な視点に則り、対象の個別性に応じた適当なサービス等の調整をはかり、モニタリングを適切に行うことを通してよりよい支援への見直しを行っています。また、区自立支援協議会への参画を通して、個別支援からの「気づき」などを地域の支援体制整備につなげます。

他事業との業務バランスも取りながら、関係機関等との連携・協議を通して、区域においてより生活支援センターが担う必要性の高い方に支援が届くよう引き続き努めて参ります。

(3) 自立生活援助事業・自立生活アシスタント事業

単身生活の方、介護者不在の方などに対して、ご本人らしい地域生活が安心・安全に送れるように、訪問を主として必要な課題解決や連絡調整などを行います。通過型の支援であることから、他相談支援事業や関係機関等との連携を重視し、ご本人自身の力を活かしていけるような支援を個別支援計画に則り提供しています。

今後も、具体的数値目標とする25名を念頭に置きつつ、国事業と市単独事業のそれぞれの強みを上手く活かし、ご利用者個々に適した内容を随時検討し柔軟で速やかな支援を行って参ります。

(4) 指定一般相談支援事業・退院サポート事業

精神科病院入院中の方に対して、長期入院者の解消と、新たな長期入院を生まないことを目標に地域移行支援・地域定着支援を行っています。それぞれの地域において、必要な医療を活用しながらご本人らしく主体的な生活が送れるために、よりよい医療福祉連携体制構築を目標として精神科医療機関等との協働活動を適宜実施してきました。引き続き、区自立支援協議会の精神部会やその他関連する諸ネットワーク会議などに積極的参画し、現状や課題の共有と、さらにより推進していくための地域体制の在り様、連携や協働の工夫などについて引き続き協議を続けて参ります。

III. 他機関連携・地域支援体制整備への取り組み

区自立支援協議会等の各会議等に中核的に参画する中で、より地域共通の課題を吸い上げ、協議し、3機関定例会議とも連動した形で制度の整備計画ともリンクできるような協議会全体の年間の運営サイクルの土台を構築してきました。また、主担当を担っている精神net（部会）の取り組みを活性化させ、他領域（ケアプラザや社協など）との関係を深めることができたことを活かし、今後、区内ケアプラザ等の関係機関との協働活動の具体的計画を進めて参ります。

IV. 精神保健福祉に関する普及啓発活動

関係機関とも連携しながらできうる限り普及啓発活動に努めました。また、年1回のケアプラザとの共催の祭りを開催し、区内の関連事業所や医療機関とも協働して内容をより充実でき、子供から高齢者まで、幅広い地域の方々が300名以上来館いただき、メンタルヘルスに関する普及啓発の貴重な機会ともなりました。引き続き、予防の観点、また偏見や権利侵害のない誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指す上でも、まだまだ十分ではない精神疾患・障害に対する正しい知識や理解を広めるための幅広い普及啓発活動に努めて参ります。

V. 当事者との協働

イベント等の機会を利用し、当事者の体験談動画を公開。また、絵画などの当事者手作り作品を展示するなど、当事者自身が活躍できる場を共に作れました。また、ピアスタッフを雇用し、市ピアスタッフ推進モデル事業へ協力もしながら、「ピアサポーター」との協働支援の在り方について学びや実践を深められました。今後も、専門職と当事者が共に学び合い相互に理解を深めながら、よりよい協働実践や、当事者主体の活動の幅を広げていけるよう研鑽を積んで参ります。

VI. 専門職としての資質向上

資質向上を図るため、係会議等で内部研修を適宜行うことに加えて、参考となる外部の研修にも積極的に参加し伝達・共有しています。また、定型化した支援検討等を日々の中で継続することに加え、各職員間での振り返りの機会等を恒常化させるなど、それぞれが見立てと見通しを持ち、説明できる力などの技術向上やスーパーバイズの機会を形作るよう努めて参りました。

VII. その他

(1) 家族支援

保土ヶ谷区家族会（たちばな会）の役員会と定例会への職員派遣を継続し、関係深化と連携強化を図って参りました。今後もさらなる充実を目指すと共に、その他相談支援等においても家族システム全体を捉えた包括的な視点を重視して参ります。

(2) 生活困窮アウトリーチ支援事業について

自立生活アシスタント事業の一環として、生活困窮制度に基づくアウトリーチ支援事業の定例会議には毎月出席をし、そこから必要な方への個別支援へも寄与して参りました。引き続き協力体制を強固なものにしていけるよう働きかけて参ります。

VIII. 令和5年度 運営実績報告

今年度は、新規登録者数が計102名で昨年度の87名に比べて増加傾向となりました。区役所等から紹介されたケースの多くの方の利用目的が、センターを「居場所」としてだけではなく、「生活上の相談」を要するものでした。また、区生活困窮担当、子ども家庭支援課など障害者支援担当以外の窓口、その他、福祉サービス事業所や家族からからの紹介も増えてきています。

アウトリーチも含めた新たなニーズへの積極的対応、個別支援のみならず地域体制整備への取り組みを両輪に、幅広いメンタルヘルスに関連するテーマに応じる、身近な一時相談支援機関として対応することを意識して取り組んでいます。来年度も引き続き一時相談支援機関としての役割を担いながら、さらに多領域の関係機関等との連携強化を図って参ります。

(1) 登録者数及び来館者数 開所日数：309日

登録者数	令和5年度登録	男性	43	名	全体	102	名
		女性	59	名			

	全登録者数	男性	962	名	全体	1668	名
		女性	703	名			
来館者数	本人	男性	3579	名	全体	5629	名
		女性	2050	名			
	家族		48	名	全体	139	名
	ボランティア・その他関係機関等		91	名			
	全体合計					7534	名

(2) 各種サービス利用状況

項目		延べ人数	全体延べ人数
食事	男性	1332 人	2048 人
	女性	716 人	
入浴	男性	182 人	228 人
	女性	46 人	
洗濯	男性	132 人	156 人
	女性	24 人	
インター ネット	男性	26 人	35 人
	女性	9 人	

(3) 援助方法

電話	男性	2831	件	全体	5718	件
	女性	2887	件			
面接	男性	407	件	全体	807	件
	女性	400	件			
フリースペース対応	男性	599	件	全体	816	件
	女性	217	件			
訪問	男性	110	件	全体	274	件
	女性	164	件			
同行	男性	37	件	全体	84	件
	女性	47	件			
その他	男性	141	件	全体	295	件
	女性	154	件			

(4) 相談支援内容内訳

生活 (衣食住)	男性	2946	件	全体	5832	件
	女性	2886	件			

精神的不安・混乱	男性	231	件	全体	490	件
	女性	259	件			
家族関係	男性	226	件	全体	633	件
	女性	407	件			
対人関係	男性	194	件	全体	409	件
	女性	215	件			
金銭管理・経済	男性	274	件	全体	467	件
	女性	193	件			
就労	男性	143	件	全体	307	件
	女性	164	件			
制度・サービス	男性	633	件	全体	1581	件
	女性	948	件			
センター利用案内	男性	183	件	全体	367	件
	女性	184	件			
日中活動 (余暇含む)	男性	239	件	全体	407	件
	女性	168	件			
医療・健康	男性	385	件	全体	996	件
	女性	611	件			
入院・退院支援	男性	176	件	全体	426	件
	女性	250	件			
その他	男性	554	件	全体	1191	件
	女性	637	件			
複数対応					45	回
ケア会議					31	回
緊急対応					4	回

(5) お仕事相談

西部就労支援センターによる就労相談	4名
-------------------	----

(6) 実習受け入れ

精神保健福祉士に限らず、公認心理士、看護師等、幅広く実習生受け入れを行った。

実習生受け入れ人数 : 6名	受け入れ期間 : 51日間
----------------	---------------

(7) 嘱託医相談

本人(男性)	6人
本人(女性)	2人
家族	4人
合計(回数)	12人(26回)

(8) プログラム・交流機会の提供

名称	回数	人数
メンバーミーティング	10	46
ナースお茶会	6	46
パソコンサロン	10	56
アートサークル	6	66
フラワーアレンジメント	4	19
フルート音楽会	1	32
歴史講座	1	10
クリスマス会	1	18
わいわいフェスティバル(お祭り)	1	300
初詣	1	10

(9) 地域会議等

名称	回数	人数
区自立支援協議会(事務局、全体会、担当者会、部会、研修)	80	149
3機関会議	12	27
区医療ソーシャルワーカーとの定期連絡会	6	13
アウトリーチ関連(区事業、生活困窮制度)	12	23
区成年後見サポートネット	1	1
区精神福祉連絡会(3機関、医療機関、消防、警察)	1	2

市生活支援センター連絡会(幹事会、総会、定例会、部会)	13	20
市生活支援センター施設長会・実務者会	10	10
地域移行関連西部ブロック会議	3	3
要保護児童対策地域協議会	1	1
移動情報センター連絡会議	1	1
こころの電話相談関係機関連絡会	1	1
複合施設館内事業所連絡会(ケアプラザ、社協、福祉事業所)	8	17
他関係機関関連会議 (運営連絡会、団体説明会、包括支援センター全体会、民児協等)	16	17

(10) 自立生活援助事業・自立生活アシスタント事業

目的と期間を明確化し、本人自身の動機付けを重視していたため、ご本人の意向を丁寧に伺い契約を交してきました。具体的には、自アシ担当者による定期会議や所内カンファレンスにより、複数の職員の判断から必要な支援を精査しました。登録に至らない場合であっても基本相談で対応できる仕組み作りを行うことで、支援の質を保つことが出来ていました。新規登録者は8名であり、終了者も8名であることから支援の循環が出来ていると考えています。終了者に関しては、他相談支援事業や関係機関等と連携しながら引継ぎを行い、支援の切れがないように留意しています。一方で課題としては、多様なケースが増える中、契約手続きを交わすまでに至らず基本相談で関わりを継続することとなる方も少なくなく、数値目標とする25名に届かなかった側面があります。

登録者概要	登録者数	令和5年3月末時点	20	障害程度 別人数	精神1級	精神2級	精神3級	精神手帳 なし
		令和5年度新規登録	8	A1	0	0	0	0
		令和5年度登録抹消	8	A2	0	0	0	0
		令和6年4月1日現在	12	B1	0	0	0	0
		未登録相談人数	6	B2	0	0	0	0
		他アシ事業所協力人数	0	愛の手帳なし	3	12	4	1
	生活 状況	①単身	②障害者 のみ	③同居家族 の高齢化	④その他 家族と同居	⑤単身生活 移行希望	⑥その他	その他の内容
		17	0	2	1	0	0	
	日中活 動場所	①就労	②通所	③デイケア	④在宅	⑤その他	その他の内容	
		0	3	0	17	0		

(1 1) 地域相談支援事業・横浜市退院サポート事業

区内精神科病院との協働活動として、入院されている方々のセンター見学とすでに地域移行している先輩との交流会を行いました。その他、昨年度同様に保土ヶ谷区自立支援協議会精神部会の分科会である「ほどほどの会」の活動とも連動させ、病院の院内作業療法活動の時間を活用し、区内の就労継続 B 型事業所の職員・利用者と訪問し実際の内職作業を体験していただきました。引き続き、こうした活動をさらに発展させ、入院されている方々や医療機関職員に向けた社会資源の紹介・体験の機会を発展させていきます。さらにピアサポーターとの協働、病院職員に向けた普及啓発などにも取り組んで参ります。

①地域移行支援・横浜市退院サポート事業

支援対象者数	18名
退院サポート事業利用者	17名
地域移行支援事業利用者	1名
退院者数	9名(内 地域移行支援事業1名)
支援継続	9名(内 退院後フォロー3名)
支援終了	8名(内 地域移行支援事業1名)
支援中止	1名

②地域定着支援

支援対象者数	1名
支援継続	1名
支援終了	0名

(1 2) 計画相談支援事業

これまでに整理してきた主な対象像にできる限り注力するため、可能な他区の方を他事業所へ引継ぎ余力を生み出すことで、新規受け入れに努めました。そのように循環をはかることで、地域生活継続のために、より多様なサービス調整が必要な方を受け入れることが出来ました。

また、保土ヶ谷区自立支援協議会相談支援部会では、事務局担当として企画運営から積極的に携わり、今年度は地域体制強化共同支援加算について実践的に学ぶ機会として、センター事例を用いた企画を提案し、実施することが出来ました。今後も区全体で包括的な相談支援が展開出来ることを目指し、関係機関等とのネットワーク連携を通じて、積極的に働きかけて参ります。

契約者総数	105名
支援終了者	23名
年間請求件数	448件

令和5年度 保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター収支決算書
(総括版)

自令和5年4月1日 至令和6年3月31日

(単位:円)

科目	予算額	決算額	決算額のうち 法人負担金額	差 額	備 考
I 収入の部					
1 指定管理料収入(当初)	80,369,000	80,369,000		0	
2 指定管理料収入(変更)	0	0		0	
3 法人負担金	0	0	1,601,467	0	嘱託2名分の常勤化
4 相談支援事業に要した交通費収入	0	0		0	
5 自立支援給付費収入		6,505,563		▲ 6,505,563	
6 食事サービス収入		828,800		▲ 828,800	
7 入浴・洗濯・インターネットサービス収入		40,480		▲ 40,480	
8 その他の実費収入など(横浜市障害福祉施設等物価高騰対策支援金等)		177,850		▲ 177,850	区アウトリーチ支援事業事務局費/実習生受け入れ
収入合計	80,369,000	87,921,693		▲ 7,552,693	

II 支出の部						
戻入精算	1 人件費	67,169,000	66,443,467	1,601,467	725,533	
	所長					
	常勤職員					
	非常勤職員	17,598,000	17,003,899	1,601,467	594,101	内2名を法人負担で常勤化
	アルバイト	2,800,000	3,277,950		▲ 477,950	清掃1名、経理1名、相談・ピア2名
	調理アルバイト	2,200,000	2,510,944		▲ 310,944	4名
	嘱託医賃金	968,000	483,840		484,160	医師2名
	法定福利費	8,367,000	8,372,234		▲ 5,234	法定福利、労災保険
	退職金給与引当金	2,100,000	2,002,390		97,610	市退共、福祉医療
	福利厚生費	96,000	98,000		▲ 2,000	はまフレンド
労務厚生費	236,000	168,611		67,389	健康診断	
2 施設管理費	6,350,000	5,668,502	0	681,498		
光熱水費	3,900,000	2,968,677		931,323		
庁舎管理費	2,500,000	2,763,387		▲ 263,387		
修繕積立金	0	0		0		
利用者負担金充当金	-50,000	-63,562		13,562	有料サービス料収入より	
3 運営費	4,850,000	4,853,148	0	▲ 3,148		
旅費	500,000	491,392		8,608		
消耗品費	700,000	475,484		224,516		
印刷製本費	200,000	144,404		55,596	センター便り、他印刷	
修繕費	940,000	825,336		114,664	執行状況報告別紙	
通信運搬費	960,000	880,073		79,927	電話、ネット、切手	
賃借料	400,000	301,752		98,248	リース(車、コピー)	
備品等購入費	500,000	1,070,874		▲ 570,874	減価償却費含む	
保険料	150,000	130,372		19,628	施設保険	
雑費	500,000	533,461		▲ 33,461	研修、諸会費、手数料	
4 本部繰入金	2,000,000	2,510,090		▲ 510,090		
5 食事サービス費の支出		805,718		▲ 805,718		
6 その他の実費からの支出		0		0		
支出合計	80,369,000	80,280,925	1,601,467	88,075		

III 戻入の部					
人件費戻入精算分		725,533			
戻入合計		725,533			